

平成29年5月期（平成28年5月21日～平成29年5月20日）決算短信

平成29年6月29日

上場取引所 東証

ファンド名 NEXT FUNDS 日経平均ダブルインバース・インデックス連動型上場投信
 コード番号 (1357)
 連動対象指標 日経平均ダブルインバース・インデックス
 主要投資資産 社債券
 売買単位 1口
 管理会社 野村アセットマネジメント株式会社 URL <http://www.nomura-am.co.jp>
 代表者名 CEO兼執行役社長 渡邊 国夫
 問合せ先責任者 商品企画部長 渡部 昭裕 TEL (03)-3241-9511

有価証券報告書提出予定日 平成29年8月16日
 分配金支払開始日 -

ファンドの運用状況

1. 平成29年5月期の運用状況（平成28年5月21日～平成29年5月20日）

(1)資産内訳 (百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成29年5月期	0	(0.0)	151,871	(100)	151,871	(100)
平成28年5月期	0	(0.0)	54,620	(100)	54,620	(100)

(2)設定・解約実績 (千口未満切捨て)

	前計算期間末 発行済口数()	設定口数()	解約口数()	当計算期間末 発行済口数 (+ -)
	千口	千口	千口	千口
平成29年5月期	18,400	142,620	77,320	83,700
平成28年5月期	29,150	55,680	66,430	18,400

(3)基準価額

	総資産 ()	負債 ()	純資産 ((-))	100口当り基準価額 ((/ 当計算期間末発行済口数) × 100)
	百万円	百万円	百万円	円
平成29年5月期	158,750	6,878	151,871	181,447
平成28年5月期	56,343	1,723	54,620	296,850

(4)分配金

	100口当り分配金
	円
平成29年5月期	0.00
平成28年5月期	0.00

2. 会計方針の変更
 会計基準等の改正に伴う変更
 以外の変更

有 無
 有 無

II 財務諸表等

NEXT FUNDS 日経平均ダブルインバース・インデックス連動型上場投信

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 2 期 (平成 28 年 5 月 20 日現在)	第 3 期 (平成 29 年 5 月 20 日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	50,501,470,785	114,803,541,206
派生商品評価勘定	1,015,312,960	834,285,639
未収入金	9,055,897	-
差入委託証拠金	4,817,884,205	43,112,589,506
流動資産合計	56,343,723,847	158,750,416,351
資産合計	56,343,723,847	158,750,416,351
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,526,128,528	6,282,038,454
未払金	-	26,758,992
未払受託者報酬	11,608,408	33,739,717
未払委託者報酬	174,126,092	506,095,777
未払利息	79,128	310,252
その他未払費用	11,410,869	29,972,322
流動負債合計	1,723,353,025	6,878,915,514
負債合計	1,723,353,025	6,878,915,514
純資産の部		
元本等		
元本	97,188,800,000	442,103,400,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△42,568,429,178	△290,231,899,163
元本等合計	54,620,370,822	151,871,500,837
純資産合計	54,620,370,822	151,871,500,837
負債純資産合計	56,343,723,847	158,750,416,351

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 2 期 自 平成 27 年 5 月 21 日 至 平成 28 年 5 月 20 日	第 3 期 自 平成 28 年 5 月 21 日 至 平成 29 年 5 月 20 日
営業収益		
受取利息	12,700,685	-
派生商品取引等損益	12,995,295,275	△39,229,308,329
営業収益合計	13,007,995,960	△39,229,308,329
営業費用		
支払利息	3,557,677	34,957,912
受託者報酬	27,956,408	53,190,814
委託者報酬	419,346,047	797,862,168
その他費用	27,216,956	58,379,562
営業費用合計	478,077,088	944,390,456

営業利益又は営業損失 (△)	12,529,918,872	△40,173,698,785
経常利益又は経常損失 (△)	12,529,918,872	△40,173,698,785
当期純利益又は当期純損失 (△)	12,529,918,872	△40,173,698,785
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)	-	-
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	△74,593,991,250	△42,568,429,178
剰余金増加額又は欠損金減少額	152,212,568,600	220,505,130,200
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	152,212,568,600	220,505,130,200
剰余金減少額又は欠損金増加額	132,716,925,400	427,994,901,400
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	132,716,925,400	427,994,901,400
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△42,568,429,178	△290,231,899,163

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成 28 年 5 月 21 日から平成 29 年 5 月 20 日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第 2 期 平成 28 年 5 月 20 日現在	第 3 期 平成 29 年 5 月 20 日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 18,400,000 口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 83,700,000 口
2. 投資信託財産計算規則第 55 条の 6 第 1 項第 10 号に規定する額 元本の欠損 42,568,429,178 円	2. 投資信託財産計算規則第 55 条の 6 第 1 項第 10 号に規定する額 元本の欠損 290,231,899,163 円
3. 計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 2,968.50 円 (100 口当たり純資産額) (296,850 円)	3. 計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 1,814.47 円 (100 口当たり純資産額) (181,447 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 2 期 自 平成 27 年 5 月 21 日 至 平成 28 年 5 月 20 日	第 3 期 自 平成 28 年 5 月 21 日 至 平成 29 年 5 月 20 日																																										
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>9,143,008 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>B</td> <td>△266,856,596 円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>C=A+B</td> <td>△257,713,588 円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>D</td> <td>474,519,411 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配可能額</td> <td>E=C-D</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>F</td> <td>0 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	9,143,008 円	分配準備積立金	B	△266,856,596 円	配当等収益合計額	C=A+B	△257,713,588 円	経費	D	474,519,411 円	収益分配可能額	E=C-D	0 円	収益分配金	F	0 円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>△34,957,912 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>B</td> <td>△732,232,999 円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>C=A+B</td> <td>△767,190,911 円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>D</td> <td>909,432,544 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配可能額</td> <td>E=C-D</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>F</td> <td>0 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	△34,957,912 円	分配準備積立金	B	△732,232,999 円	配当等収益合計額	C=A+B	△767,190,911 円	経費	D	909,432,544 円	収益分配可能額	E=C-D	0 円	収益分配金	F	0 円
項目																																											
当期配当等収益額	A	9,143,008 円																																									
分配準備積立金	B	△266,856,596 円																																									
配当等収益合計額	C=A+B	△257,713,588 円																																									
経費	D	474,519,411 円																																									
収益分配可能額	E=C-D	0 円																																									
収益分配金	F	0 円																																									
項目																																											
当期配当等収益額	A	△34,957,912 円																																									
分配準備積立金	B	△732,232,999 円																																									
配当等収益合計額	C=A+B	△767,190,911 円																																									
経費	D	909,432,544 円																																									
収益分配可能額	E=C-D	0 円																																									
収益分配金	F	0 円																																									

次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	△732,232,999 円
口数	H	18,400,000 口
100口当たり分配金	I=F/H×100	0 円

次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	△1,676,623,455 円
口数	H	83,700,000 口
100口当たり分配金	I=F/H×100	0 円

2. 追加情報

平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第2期 自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日	第3期 自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、株価変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引は、対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第2期 平成28年5月20日現在	第3期 平成29年5月20日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第 2 期 自 平成 27 年 5 月 21 日 至 平成 28 年 5 月 20 日	第 3 期 自 平成 28 年 5 月 21 日 至 平成 29 年 5 月 20 日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第 2 期 自 平成 27 年 5 月 21 日 至 平成 28 年 5 月 20 日	第 3 期 自 平成 28 年 5 月 21 日 至 平成 29 年 5 月 20 日
期首元本額 153,970,300,000 円	期首元本額 97,188,800,000 円
期中追加設定元本額 294,101,760,000 円	期中追加設定元本額 753,318,840,000 円
期中一部解約元本額 350,883,260,000 円	期中一部解約元本額 408,404,240,000 円

2 有価証券関係

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第 2 期(平成 28 年 5 月 20 日現在)			第 3 期(平成 29 年 5 月 20 日現在)				
	契約額等 (円)	うち 1 年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数先物取引								
売建	106,477,403,010	—	106,985,340,000	△510,815,568	298,318,330,491	—	303,760,800,000	△5,447,752,815
合計	106,477,403,010	—	106,985,340,000	△510,815,568	298,318,330,491	—	303,760,800,000	△5,447,752,815

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式(平成 29 年 5 月 20 日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成 29 年 5 月 20 日現在)

該当事項はありません。

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。